

これまでの主な意見と検討の方向性（案）

※本資料の項目は便宜的に整理したものであり、今後、審議まとめに向けて項目等を体系的に整理。

I 時代の変化に伴う学校と地域の在り方について

1. 教育改革、地方創生等の動向から見る学校と地域の連携・協働の必要性

(1) 社会の動向と子供たちの教育環境を取り巻く状況等

＜検討の方向性＞

- 地域社会のつながりや支え合いの希薄化、家庭の孤立化、子供の貧困など様々な課題に直面し、地域の教育力が弱体化。このような中、学校に様々な対応が求められており、学校が抱える課題は複雑化・困難化している状況。困難な課題を解決していくためには、より一層地域に開かれ、信頼される学校づくりを進めていく必要。
- 現在、自立した人間として他者と協働しながら、新たな価値を生み出していくために必要な資質・能力を育成する観点から、教育課程の見直しが議論されているとともに、新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革が進められている状況。このほか、小中一貫教育の制度改革、教育委員会制度改革、チームとしての学校の在り方の検討など、様々な改革が進展。
- また、地方創生の観点から、これからの子供たちには、地域への愛着や誇り、地域課題を解決していく力が求められている状況。さらに、生涯にわたる学習能力の育成の視点から学校教育を捉えていく必要。

(2) 学校と地域の連携・協働の必要性

＜検討の方向性＞

- 子供たちが身に付けるべき生きる力は、学校だけで育めるものではなく、多様な人々と関わり、様々な経験を重ねていく中で育まれるもの。学校は地域コミュニティの拠点として、地域の将来の担い手となる人材を育成する役割を果たす一方、地域は実生活・実社会について体験的・探究的に学習できる場として、子供たちの学びを豊かにしていく役割を果たす必要があり、学校との協働による取組を通じ、地域の教育力を再生するとともに、地域住民の学びを起点とした地域振興・再生など、社会的な教育基盤を構築していく必要。
- このため、学校と地域は相互補完的に連携・協働していく必要。

■作業部会等におけるこれまでの主な御意見

＜教育改革、地方創生等との関係＞

（学校からの視点）

- ・地域創生の観点からも、学校では地域に目を向けた教育、地域で生きていく確信を持つ教育・学習を行うことが必要であり、地域は課題解決型学習やアクティブ・ラーニングの場となる。
- ・共助の再生について考える際、大学入試改革、人口流出等の課題は待ったなしであることから、高校生、特に普通科の進学校に進む子を積極的に地域に出すべきである。その際、首長部局と教

育委員会、高校との連携が鍵になる。高校生を地域に出すことで、地域に対する当事者意識が高まり、地域のために専門性を身に付けようと大学へ進学する。

- ・地方創生の流れの中で、今こそ学校を核とした地域づくりを進めていくチャンス。総合教育会議も活用し、首長がつくるビジョンや戦略に、学校を核とした地域づくりの視点も入れていく必要。

(地域からの視点)

- ・時代の激流、教育改革のうねりの中で、一方的に押しつけられるのではなく、自ら参加し、理解し、自分たちのものとして改革していくしかない。形骸化していかないよう住民同士が模索していくことが必要であり、常にスクラップ&ビルドしていくことが重要である。
- ・社会教育によって、地域に戻ってきた若者の受皿を作っていく必要がある。
- ・子供たちが、地域に関わりながら学ぶために、地域の人たちに学校に入ってきてもらう、あるいは学校から地域に出掛けていって学ぶという機会を増やし、地域の当事者、社会の当事者として、学んだことを将来地域に戻していく、そういう仕組みを成熟させながら、地域全体、社会全体でその必要性について合意形成していくべき。
- ・地域の側（がわ）から子供の個人的な問題が見えてきたとき、学校と意思疎通ができていないと、解決に生かすことができない。学校側が本当に困っていると言いつけない限り、ソーシャルワーカーを入れたネットワークというような画期的な仕組みにはたどり着けない。日々子供たちが抱えている課題をいち早く地域全体で何とかしていける状況を作らなければならない。

<社会情勢の変化等との関係>

(学校からの視点)

- ・学校を巡る課題が複雑化・困難化している中で、今後の学校運営を考えたとき、それらの課題を学校だけで解決するのは困難であり、保護者や地域住民の参画を得て、地域とともにある学校づくりを積極的に進めていくことが必要である。
- ・学校は地域の拠点として、子供のためという認識をもって、コミュニティの担い手を育成する場としての役割を果たす必要がある。
- ・人生の中で学校教育が果たす役割そのもの、生涯学習社会における学校の役割が抜本的に変わってきている。親や地域住民が育てていくこと、卒業してからも学び続け、育ち続けられる子供を育てていくことが学校の役割となってきた。それを進める装置がコミュニティ・スクール。
- ・子供が家庭を持って社会の担い手となっていくことを考えたとき、学校が学校教育機関としてのみならず、一生に渡って子供の育みに機能していくことが必要となることから、時代の変化として「生涯学習社会」というワードを入れてはどうか。
- ・地域社会の課題のみならず、教職員のオープンマインドでない課題や校長のガバナンス上の課題などの学校教育の課題についても触れると良いのではないか。

(地域からの視点)

- ・将来的には10人に1人が要介護となる中、地域社会でどう支えるか、また、要介護の人よりも子供の数が少なくなってくる状況下で、地域コミュニティをどう強くしていくかが課題となる。相対的貧困率が高いといった問題もある中で、子供を育てていく基盤をどうつくるか。地域基盤、生活基盤をしっかりと構築しつつ、将来を想像できる子供たちを育てていかなければならない。
- ・学校教育の中であえて社会教育を拡充し、大人の学びの場になるように押し出していくべきなのか。弱くなってきている社会教育そのものを強めていくことが今後の方向性ではないか。

・かつて地域は学校がなくても次世代を育成する機能をもっていたが、現在は地域の次世代育成機能が弱くなってきており、学校と地域の連携による地域教育力の向上が叫ばれている。共助の考え方の再生をしないと新たな協働はない。それができないと、学校には負担が大きく、公的機関に過度な負担がかかってきてアンバランスとなる。

2. これからの学校と地域の連携・協働の在り方

(1) これからの学校と地域の連携・協働の姿

＜検討の方向性＞

○これからの子供たちが、厳しい挑戦の時代を乗り越え、他者と協働しながら未来を創り出し、課題を解決するための生きる力を育むためにも、学校と地域は、お互いの役割を認識しつつ、対等な協働関係を築くことが重要であり、パートナーとして相互に連携・協働していくことが必要であり、地域住民等が学校運営に参画すること等を通じ、子供の教育に対する責任を社会的に分担し、社会総掛かりでの教育の実現を図っていくことが必要。

①地域とともにある学校への転換

○社会総掛かりでの教育の実現を図る上で、全ての学校が、地域の人々と目標を共有し、地域と一体となって子供たちを育む「地域とともにある学校」へと転換していくことを目指す必要。

②子供も大人も育ち合う教育支援体制の構築

○教育の担い手となることが社会的な文化となっていくためにも、地域の一部の人々だけが参画し協力するのではなく、地域全体で子供たちの学びを展開していく環境を整えていく必要であり、「子供も大人も育ち合う教育支援体制の構築」が必要。

③学校を核とした地域づくりの推進

○地域とともにある学校づくりを進めるに当たっては、学校を核とした協働の取組を通じて、地域への愛着や誇りを育み、地域の将来を担う人材の育成を図るとともに、地域の人々のつながりを深め、コミュニティの形成・活性化を図る「学校を核とした地域づくり」を推進していくことが必要。

(2) 学校と地域の連携・協働を推進するための組織的・継続的な仕組みの必要性

＜検討の方向性＞

○コミュニティ・スクールは、育てたい子供像、目指すべき教育のビジョンを保護者や地域と共有するための有効なツールであり、学校と地域の協働の基盤となるもの。また、学校支援地域本部は、学校の教育活動を組織的に支援する仕組みであるとともに、地域の教育資源を組織化ネットワーク化する仕組みとしても有効であり、地域の課題に向き合い、解決していく住民を育てていく事業でもある。学校と地域がパートナーとして連携・協働するには、ビジョンを共有し、地域と協働で子供が見える学びを展開していくことが重要であり、両者をつなぐコーディネーターを配置する等の仕組みの構築や事業等の一層の促進が不可欠。

(3) 学校と地域の連携・協働を推進するための体制整備

＜検討の方向性＞

○教育委員会内の学校教育部局、社会教育部局との連携・協働体制の構築が不可欠。

○首長部局等との協働は、これからの教育改革の大きな柱となるものであり、総合教育会議を活用しつつ、教育委員会と首長部局との協働体制を構築していくことが重要。

■作業部会等におけるこれまでの主な御意見

＜学校と地域の協働の在り方について＞

- ・学校と地域が連携・協働するに当たってのポイントは、学校と地域がテーマでつながること、学校と地域をコーディネーターがつなぐこと、学校と地域がイコールパートナーであること、学校と地域がプロセスを共有すること等である。
- ・地域住民等が学校に参画するということは、子供の教育に対する責任を社会的に分担するということである。これからの時代に求められるのは、学校運営に責任をもつ地域住民であり、学校運営に参画し、汗をかくことが求められる。それが学校と地域の連携の意味。
- ・時代が変化する中、学校の普遍的な部分は学びを支えている組織であること。学びに対し今の社会は弱くなっており、対応できなくなっている。学ぶことは出会うこと。他者性や異質性がないと学びは成立しないが、最近はその同質化してきており、社会教育も異質性がなくなってきた。そのため、連携・協働が求められている。主体性・協働性は、他者性・異質性から出てくるもの。教員と地域というお互いの違いが響き合う形で協働していくことが重要である。
- ・大人も学ばなければならないし、保護者や地域の担い手意識を醸成していく必要がある。大人の学びのコミュニティを形成していくことが重要である。

＜地域とともにある学校を通して育てたい子供像、身に付けさせたい力＞

- ・コミュニティ・スクールを通じて、学校は育てたい子供像を保護者や地域と共有する。ビジョンを共有した上で、地域と協働で子供が見える学びを展開していくことが重要であり、継続的に続いていく人間力を育成し、定着化させていく基礎学力と、発展した能力を身に付けさせていくことが重要である。
- ・コミュニティ・スクールにしていくことを通じて、子供たちを地域社会でどのように育てるのか、学校を核として地域社会がどう変わり、大人がどう動きながら地域を創り出していくのか、具体的なイメージを持ちながら議論を進める必要がある。
- ・これからの社会を創り出していく力や課題を解決する力を、子供たちにどのようにして身に付けていくのか、全ての子供たちが自らの人生を仲間と一緒にあって切り拓（ひら）いていく、将来を展望できる力を付けていくことが、地域社会と一緒にあって学校を運営していくことの核となる。

＜学校と地域の連携・協働を推進する仕組みの重要性＞

- ・新しい時代の教育や地方創生の実現のためには、学校を核として地域全体で将来を担う子供たちを育成すること、コミュニティ・スクールの取組を地域づくりにつなげていくことが重要である。
- ・コミュニティ・スクールは様々な仕組みの基盤となるものであり、学校現場や教育行政も動きやすい。これからの学校と地域の協働は、コミュニティ・スクールを中核にしていく必要がある。

- ・コミュニティ・スクールは地域住民の参画の究極の仕組みだと考えている。
 - ・学校支援地域本部やコミュニティ・スクールをつくり、学校が地域に開かれ、外部の人から子供たちの活動が支持される機会が増えることは、子供たちの自己肯定感の高まりにつながっているとともに、教職員の児童生徒に対する肯定的な評価も高まっている。
 - ・学校だけではできないことを地域を巻き込んで実現していくことがコミュニティ・スクールの本質になってくるだろう。そういった部分を体系化していくことが必要である。
 - ・教職課程においても、教員としての主体性を育成しながら、他を巻き込んで解決を図ることに関する理論を科目として学ぶなど、教員養成の段階で意識を変えていくことも必要。
-
- ・学校支援地域本部は、学校課題の解決に寄与するだけでなく、同時に地域の課題に向き合い、解決していく住民を増やしていくことにつながるなど、住民の自治能力の向上に寄与する。学校支援地域本部は社会教育の事業である。
 - ・コミュニティ・スクールに学校安全の視点をどう位置付けて展開していけばよいか考えたい。
 - ・コミュニティ・スクールは、防災教育にも生きてくるし、土曜日や放課後の活動の充実も期待できる。今後は小中一貫教育も進んでいくだろう。
 - ・小中一貫はやるが地域連携まではできないという声があるが、これは両方やる必要がある。子供の成長とともに、そこに関わる大人が連携しなければ、うまくいかない。
 - ・より多くの人々が学校に足を運び参画する姿が地域とともにある学校の理想的な姿ではないか。どうやったら多くの人が一度でも学校へ足を運んでくれるかを考えなければならない。一度でも学校に足を運ぶと当事者意識が変わってくる。その際、放課後や土曜日を活用することや大人の学びの場として学校を活用することは一つの手。そうした活動を通じて当事者意識をもった人は次へ次へとつながる。学校を授業時間、放課後、夜間と時間別に活用する視点があるとよい。
 - ・仕組みを維持していくための方策を検討する必要がある。取組のエネルギーを属人的な資質に依存すると持続しない。また、事業として捉えると時限となるため金の切れ目が縁の切れ目になる。一方で、身分と役割を明確化し、制度化した途端に機能しなくなる。

<コミュニティ・スクールを核とした地域づくりの推進>

- ・人口減少が加速している中で、過疎地域のよりどころとなる場合は学校であり、学校を核とするならば、コミュニティ・スクール化は必然であり、コミュニティ・スクールによる地域づくりを進めていくという前提の中で議論を進めていく必要がある。
- ・今日の教育・地域活性化のキーワードは、つながりとか、関わりといったもの。教育の成果を私物化するのではなく、地域に還元するという視点を持つことが大事で、コミュニティ・スクールが地域を基盤にして学校を支え、学校教育を進めていくのならば、その成果は地域にも還元されなければならない。
- ・人口減少に対しては、コミュニティ・スクール等により、将来地域に貢献したい、住みたいという子供たちを育てることが重要である。
- ・コミュニティ・スクールは地域から支援を受けるだけでなく、学校が地域にどう貢献できるかが重要であり、それが地域に愛着をもつ子供を育てていくことにつながる。

<様々な主体の参画の必要性>

- ・学校、家庭、地域社会、福祉を含んだ総合的な教育プラットフォームを構築していくことが必要である。小中連携の重要性を踏まえ、中学校区に構築していくことが望ましい。
- ・学校の問題解決について、教員だけで解決しようとするのではなく、福祉機関や地域と問題を共有して連携して解決するという意識が必要。
- ・地方創生、活力ある地域づくり、人づくりのためには、地域とともにある学校づくりを全県的に推進する必要があり、そのためには、知事部局と教育委員会の連携・協働が重要である。
- ・仕組みが良いものになればなるほど、その仕組みの担い手になれない人々が周辺部分に追いやられてしまう。退職された方や女性という担い手の例が出てきたが、教育の担い手となることが社会的な文化となるためには、担い手になれない人たちが巻き込まれ、達成感が得られる仕組みも必要である。そうでないと社会全体での教育とならないし一部の人々を地域と捉えてはいけない。
- ・保護者の当事者意識を醸成することは重要であり、地域も学校に学ぶ必要がある。学校を理解しながら提案をしたり、協働したりすることができる立場になっていきたい。そこに関わる企業や首長部局も学校とつながること、社会総掛かりで教育に関わることについて学んでほしい。
- ・社会総掛かりで取組を進めるために、学校と地域で熟議を行うことが望ましい。産業界、商工会の協力を得ることや、学校と地域が共通理解の上で協力することが不可欠である。
- ・地域住民は学校をしっかりと理解した上で学校に入る必要があり、そのことにより、地域の教育力も向上していく。
- ・学校運営や教育活動に参画していくためには、その力量の形成のためのトレーニングが必要であり、誰もが参画できるわけではない。そのきっかけとして学校支援ボランティアやPTAがある。

<首長部局との協働の必要性>

- ・首長部局と学校現場をつなげ、学校と行政、地域が連携してトライアングルになっていくことが重要である。
- ・コミュニティ・スクールの活動は学校だけでなく、地域の福祉や防災などとも関連するなど多岐にわたっている。学校運営協議会で協議された内容や活動の情報は、教育行政にとどまらず、市長部局と常に密接に共有されることが必要である。そのための調整役となる組織を市長部局に設置することが望ましい。
- ・福祉の観点等々のいろいろなものと教育委員会の関係を整理する研修が必要である。教育委員会制度が改革されて、教育委員会も市長部局と協働してやっていかなければならないため、市長部局にも教育について学んでもらう必要がある。教育委員会との共通項を増やしていく研修や、組織的にも変わってきているということの認識の共有が必要である。
- ・子供の貧困等の福祉の観点について、学校（コミュニティ・スクール）を基盤として、福祉部局など首長部局やスクールソーシャルワーカー等と連携したプラットフォームを構築できないか。
- ・市長部局からすると教育への介入は遠慮する部分ではあるが、総合教育会議ができたのを機に、学校運営協議会側、教育委員会側から積極的に市長部局も関わるべきと発信してほしい。

() コミュニティ・スクールと学校支援の取組との一体的推進

<検討の方向性>

※以下、2（2）の中で扱うことも検討

- 社会総掛かりでの教育の実現に向けて、学校と地域が教育のビジョンを共有し、地域

と協働で子供が見える学びを展開していくことが重要。コミュニティ・スクール（学校運営協議会）の審議機能、学校支援地域本部等の実働機能は、共に大切な機能であり、両者が相互に補完し高め合う存在として一体的に推進し、両輪となって相乗効果を発揮していくことが必要。

- コミュニティ・スクールや学校支援等の推進に当たって重要なことは、地域の特色を生かし、地域とともに考え、地域全体が当事者として参画していくことであり、学校と地域が協働して行う企画運営や活動を大切にしていく必要。
- コミュニティ・スクールの在り方、学校支援地域本部の在り方、また両者の一体的な推進の在り方は様々。一体的な推進のパターンとしては、①学校支援機能包括型、②学校支援を担う専門部会設置型、③学校支援地域本部の分離設置型、④公民館タイプ型、⑤NPO協働型などのパターンが挙げられる。
- 審議機能と実働機能の有機的な接続の観点や、学校現場における負担等の状況を勘案すると、学校運営協議会と学校支援地域本部の二つの組織を一体化した方がよいとの声もある一方、両者をパートナーとして別々に捉え、連携させた方がよいとの声もあり、当該学校や地域の置かれた実情等を踏まえた体制を構築していくことが重要。

■作業部会等におけるこれまでの主な御意見

<学校運営協議会と学校支援地域本部の一体的推進の必要性>

- ・コミュニティ・スクールは地域特性が生かされない限り、持続可能な取組にはなっていない。地域の特色を生かすこと、地域とともに考えること、みんなが主体者になることが大切。
- ・学校、地域、家庭の活動がそれぞればらばらに行われていると、それぞれの視点から見えるものばらばらで共通認識を構築できない。学校運営協議会と学校支援地域本部が一体的に推進されることで、子供たちがどんな学びになっていくのかなど全体の構造が見える化し、共通基盤をつくっていくことが大切である。
- ・学校がどう次世代を育てるかという校長の経営ビジョン、その下に教員がどういう立ち位置で子供たちの教育に行くのかということを地域や保護者が理解せずして、よき学校というものは生まれない。そのためには、コミュニティ・スクールと学校支援体制の両輪こそが、次世代のための健全な学校経営ということになっていく。
- ・学校運営協議会の審議機能と、学校支援地域本部の実働機能は両方とも大切である。地域はパートナーであり学校と双方向な関係にある。その循環がこれからのコミュニティ・スクールの理想。
- ・コミュニティ・スクールと学校支援地域本部の関係は車の両輪であり、あるときは重なり、あるときはそれぞれの強みを生かすといった関係が大切である。
- ・学校支援地域本部は、地域コーディネーター等個人の力に依存しがちであり、安定性や継続性に課題を残す。一方、学校運営協議会は、法律に基づく制度であって安定性を有しているが、実行力が不足している。お互いの弱みを補い合い、強みを生かして連携させていくことが重要である。
- ・地域とともにある学校となるためには、地域の応援が必要であり、地域の関係機関等をネットワーク化していくコーディネーターが必要である。校長が全てを担うことはできないため、学校支援地域本部のコーディネート力を生かし、関係機関をネットワーク化して学校の質を上げていくように応援してもらうことが大切。

＜一体的な推進を図る上で大切な視点等＞

- ・学校運営協議会と学校支援地域本部を連携させた運営体制の成果として、学校支援活動が組織的に行われることが挙げられる一方、デメリットとして、校長等の管理職や担当教員の負担の増加が挙げられる。
- ・学校支援地域本部の企画について、教員が中心となって企画をすればするほど校長等の負担感が増えていく。一方、教員と地域住民が企画運営を協働で行う「協働活動」を行っている学校の方が、「学校支援活動が地域住民の成果を生かす機会となっている」「地域全体の教育力が向上し、大人も子供も含めた住民の学び合いが活発になった」との肯定的な成果をより実感している。
- ・学校運営協議会と学校支援地域本部を同時に導入した学校では、運営上の混乱が生まれ、連携の効果が発揮できにくい傾向がある。学校運営協議会も学校支援地域本部も、地域とともにある学校づくりを推進するツールにほかならないことを踏まえて、それぞれの特性をしっかりと理解しながら運営体制を整えていく必要がある。
- ・学校支援活動は地域に任せただけではなく、学校と地域で協働活動を行うことが重要である。そのような協働活動は、司令塔となる学校運営協議会と、実働する主体としての地域の支援者をつなぐ場を確保することで質が高められる。このため、学校に関わる大人同士の協議の場である中間組織の存在が必要である。

＜学校運営協議会と学校支援地域本部の組織の在り方＞

- ・学校運営協議会の在り方、学校支援地域本部の在り方、また両者の一体的な推進の在り方に「THE」はない。様々な在り方があると認識することが必要である。
- ・コミュニティ・スクールと学校支援の一体的な推進のパターンとして、①学校支援機能包括型、②学校支援を担う専門部会設置型、③学校支援地域本部の分離設置型、④公民館タイアップ型、⑤NPO 協働型の五つのパターンが提示できる。
- ・学校の立場から言うと、学校運営協議会と学校支援地域本部の二つの組織が別々に動くのは負担増であり一元化した方がよい。トップ・ダウン型への懸念については、学校支援の部会に全教職員が入り、地域、保護者と一緒に汗をかいて動くことで回避できる。
- ・学校運営協議会と学校支援地域本部の在り方については、両者が一体となることが望ましい。地域が学校を支援するし、地域が学校に対してものを言える双方向の関係性が好ましい。一体とした場合でもトップ・ダウンにしないためには、学校運営協議会と学校支援部の組織をつなぐ連結ピンとなる人材が重要である。
- ・京都市では当初から学校支援機能を包括した形で学校運営協議会を進めており、学校運営協議会と支援本部は統合した形が進めやすいと考える。同時に、学校運営協議会に集約するとしても学校運営協議会に関わる人々の意識改革、内容の改革を十分していける条件づくりも必要である。
- ・学校運営協議会と学校支援地域本部の両輪型が好ましく、両者をパートナーとして捉える必要がある。支援本部を協議会の下請にはしたくない。協議会ができると学校支援の取組がトップ・ダウン化するのではないかと懸念する。地域の人のモチベーションへの配慮が必要である。
- ・学校運営協議会委員とコーディネーターが重なっている例はある。学校運営協議会の委員の立場で審議したものをコーディネーターの立場として実際に動かしていく、ということがある。

<その他>

- ・学校支援の在り方について、量的拡大の中で質は落とさないという観点が必要。イベントを行えば支援したことになるのではなく、本当の意味での地域ができる学校の支援とは何かを問う必要。

※ 以下の項目については、初等中等教育分科会 地域とともにある学校の在り方に関する作業部会において審議中

Ⅱ これからのコミュニティ・スクールの在り方と推進方策

1. コミュニティ・スクールの意義・理念

2. これからのコミュニティ・スクールの在り方

3. コミュニティ・スクールの総合的な推進方策について

Ⅲ 学校と地域の協働体制の構築のための具体的方策について

1. これからの学校支援地域本部の在り方

<検討の方向性>

- 地域から学校へ、大人から子供への支援に偏ることなく双方向性のある取組を増やす必要。まちづくりのチャンスであり、大人たち自身の学びや成長にもつながる。卒業後も、子供たちが地域の活動に自主的に関わる状況を生み出すことが学校支援地域本部の成果。
- 地域課題の解決は、学校の教育環境の良化につながる。その連携推進のため、学校と地域をまとめるプロデューサー的存在として学校支援地域本部を設置し、その中で、地域コーディネーター等の媒介する人材が活躍することが必要。学校を地域に開き、地域が学校の助けになることを「見える化」して、福祉的な課題も含め、様々な機関と連動して解決していく仕組みづくりが重要。
- 継続性を担保するために、「できるときに」「できることを」「できる範囲で」をモットーに、「無理がない範囲」で参加できる体制とすることが重要。また、既存の組織を整理してうまく活用することも重要。
- また、「無理がない範囲」については、学校と地域の様々な協働による活動について、学校教育及び社会教育それぞれどちらを主体とした活動であるかなど整理しながら、それぞれの役割分担に配慮する必要。
- 学校施設の一部については、放課後や週末の管理責任を学校長ではなく教育委員会とすることにより、学校側の負担が軽減されるとともに、地域住民の主体的能動的な活動がしやすくなる。

■作業部会等におけるこれまでの主な御意見

<学校と地域の連携・協働による新たな学校支援の役割>

- ・現在の連携は、地域から学校へ、大人から子供への支援に偏っている傾向があるが、双方向性のある取組を促進し、例えば、地域の中に子供の出番や役割を積極的に設け、子供の活動を承認していくことなどが必要である。
- ・学校支援地域本部等の地域の取組は、学校からはなかなか見えない子供の問題（貧困、虐待、飛行等）を察知する発見機能がある。
- ・連携による取組を通して、学校に関わる大人たち自身の学びや成長にもつながっている。学校支援地域本部は、単なる学校支援の施策ではなく、生涯学習の施策であるという意義をしっかりと持つ必要がある。
- ・学校支援地域本部で育った子供たちが卒業後も地域の活動に自主的に関わってくれる姿を見ると、そこに学校支援地域本部の成果があると感じている。
- ・場所の問題で校長が反対するのは、学校教育法と自治体の管理規則の問題もある。現行法では、学校は校長が管理することになっており、つまり、この部分は校長の管理下にはないということを法律の中に明文化しないと、校長の善意や努力だけで地域との連携に協力してもらうことは無理。

<地域の教育資源を効果的に結びつけるための仕組みの在り方>

- ・学校支援をするのはまちづくりをするチャンスにすぎない。学校支援をすればするほど、まちづくりに目を向けざるを得ない。学校は地域を映す鏡であり、地域をよくしないと、学校はよくなるない。地域コーディネーターはそのことに気づいており、地域コーディネーターや地域連携担当教員等の媒介する人材が必要である。
- ・地域における組織づくりのためには、継続性を担保するために、「できるときに」「できることを」「できる範囲で」をモットーに、無理がない範囲で参加できる組織とすることが重要。
- ・組織はシンプルで分かりやすい方がよく、学校支援地域本部を新たに始める場合は、既存の組織を整理してうまく活用することも重要。
- ・学校によっては、仕事が余計に増えると思ひ、地域とつながりたくないと思っているところもあるが、ルールがあれば、それがバックアップとなり、地域との関係づくりに前進することができる。

<子供たちの抱える課題対応、家庭教育支援の充実等のための地域と学校、福祉等との連携方策>

- ・学校が地域に開いていればいるほど問題が減っていく場合が多いように、児童虐待等を福祉だけの問題として閉じることなく、他機関等と連動して解決していくような仕組みが必要。
- ・地域人材が学校に対して助けになることが教員には見えてこないことが多い。“見える化”することが非常に重要で、市長部局とのつながりなどの仕組みを整えることが必要。

<地方創生に向けて学校支援地域本部が果たす新たな役割>

- ・学校支援地域本部というのは、ある意味、学校と地域をまとめるプロデューサーのような存在で、そのプロデューサーの傘下に放課後部隊、授業支援部隊、行事支援部隊などがあり、放課後部隊

には NPO が関わったり、授業支援部隊にはキャリア教育の専門家が入ったり、つまり、このような形の総合プロデューサー的な役割が学校支援地域本部であると考える。

2. 学校と地域をつなぐ人材の配置等の在り方

<検討の方向性>

(第5回において集中的に、またその後の答申素案等のまとめの段階でも適宜議論)

- 学校と地域のパートナーシップを確立。教員異動に際しても、培った協働活動のノウハウ等を地域コーディネーターが蓄積するなど取組を継続させられることが必要。
- 全ての学校について、公費の活用の有無にかかわらず、地域コーディネーターが存在し、例えば登下校の見守りや学校内の環境美化等の、これまで多く取り組まれており、学校と地域の絆（きずな）づくりに十分貢献している協働活動の、一層の定着・充実を図る企画調整が行われる仕組みの確立が必要。
- また、今後は、学校教育の効果を一層高める授業補助等の協働活動により、教育課程の定着促進等を支援する取組や、社会教育の効果を一層高める地域貢献等に資する協働活動により、学校と地域が一体となって地域課題の解決を目指す取組等の企画調整が行われることも必要。
- 教育委員会や公民館等の社会教育施設に置かれる社会教育の専門職員と地域コーディネーターとの関係について、役割を整理する必要。
 - 例えば、①教育委員会の職員が地域コーディネーターを兼ねる場合
 - ②社会教育関係部局や社会教育施設に地域コーディネーターが非常勤で配置される場合
 - ③社会教育専門職員は、地域コーディネーターに協力したり助言したりする実質的な連携関係を持つ場合 等
- 様々な学校と地域の協働活動へのボランティア参加の経験を導入部として、その後の学校支援・地域貢献活動の企画、実施に携わる人材を確保し、学校や地域の課題等、その実情をしっかりと理解した上でコーディネートできるよう養成し、更に高度な対応が必要な課題も含めてスキルを高める研修を充実していくことが必要。
- 地域から教育的ニーズを的確に捉えるため、地域の実状に応じた適切な地域人材の配置が必要であり、その場合、学校区単位の配置はもちろんのこと、各市町村単位の取組の推進を俯瞰（ふかん）的な視野を持って行う統括的コーディネーターが置かれることが重要。

■作業部会等におけるこれまでの主な御意見

<学校と地域をつなぐ人材の望ましい配置方策>

- ・ 地域からの教育的ニーズを的確に捉えるためにも、状況に応じた、教員、地域人材、専門職（カウンセラーやソーシャルワーカー）の適切な配置が必要。
- ・ ボランティア、コーディネーター、教育コンサルタントなどが、目的に応じた役割を担うことが

必要。

- ・ コーディネーターは独立した形である種の資格や称号（社会的評価）を持ち、ネットワークを構成すべき。
- ・ 必要な場面場面で適材を配置する能力、という意味での適切な情報処理を行えるコーディネーターを要所に配置することが必要。社会教育側の人材がコーディネーターにふさわしい。
- ・ コーディネーターの配置については、学校設置型や公民館設置型などタイプが分かれるため、個別に議論する必要がある。
- ・ 一つの学区の中でのつながりとしてとどまるのではなく、複数の、あるいは全市域の人のつながり（活動の場）をうまく活用することが大事。

<学校と地域をつなぐ人材の望ましい人物像>

- ・ 学校の授業だけでなく、教育課程外の放課後や土曜学習においてもプロジェクト型（探求型、思考型、協働型）の学習を効果的に行うためには、学校と企業をつなぐコーディネーターの存在が重要。
- ・ 学校も地域的一部分として捉え、地域全体の将来像をイメージできる人材がコーディネーターとしてふさわしい。
- ・ 事業予算が縮小していく中でも、地域や企業等を巻き込んだ取組を継続するためのノウハウを継承していくことが求められている。
- ・ 社会教育の専門家としての資格を持った人材が学校の教育活動をコーディネートするなど、免許職種以外の仕事を担う人材の見直しが必要。
- ・ 学校教育にも精通しており、社会教育や地域連携についても研修を積んできたコーディネーターを、制度に位置付けることができないか。
- ・ 教育委員会と首長部局の連携については、防災や福祉等が連携のテーマとして考えられるが、連携の必要性を感じた部局の方から声を掛けられるような関係にあることが重要であり、社会教育主事が（配置されている場合）両者の調整を図っていく役割を担っていくべき。

<学校と地域をつなぐ人材の望ましい確保・養成・研修方策>

- ・ 何もないところからの人材確保ではなく、まずは地域にボランティアなどの様々な機会をつくることで、コーディネーター等に適した人材が発掘される。
- ・ コーディネーターの研修は実践が第一。実践の場を積み重ねる中で、教員にコーディネーターの活動が見え、信頼関係が生まれるなどの循環も生まれる。
- ・ 学校と地域の連携と言われて、何をやっていいのかわからない状況に置かれている地域人材や教員が、機能的に動けるようになる体制づくりの一つとして、体系立てた研修が有効であり、国は、研修の在り方の基本を打ち立てていくことが重要。
- ・ 一般的な理念について学ぶ研修だけでなく、なぜコーディネーターが必要で、コーディネーターは何をすべきかといったスキルを身に付けるための研修が必要不可欠。
- ・ 研修の目的の一つとして、様々な自治体の取組を見聞きすることを通じて、自分自身のことや自分の自治体のことを客観視できるような人材を育成することが重要。

- ・ 資格や称号を社会的評価につなげるために、大学や各種法人等の第三者の活用が必要。
- ・ 免許は持たないが学校教育を支援していく人材の養成（例えばコーディネート能力等の養成）も行うことが、今後の教員養成大学の社会的な役割。

3. 学校と地域の連携・協働による教育活動を通じた地域振興・再生の在り方 （第6回部会において集中的に議論）